

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月18日

上場会社名 森永製菓株式会社

上場取引所(所属部)

東証

コード番号 2201

(市場第1部)

(URL <http://www.morinaga.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森永 剛太

本社所在都道府県

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 橋本 守

東京都

決算取締役会開催日 平成15年11月18日

TEL(03)3456-0112

中間配当支払開始日 平成 年-月-日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成15年9月中間期の業績(平成15年 4月 1日～平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

(注)本個別中間財務諸表の概要及び添付資料に係る金額の端数処理は百万円未満を切捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年9月中間期	71,532	△0.3	1,640	60.4	1,949	84.3
平成14年9月中間期	71,755	△3.8	1,022	△33.4	1,058	△34.7
平成15年3月期	149,401		3,661		3,332	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
平成15年9月中間期	430	23.0	1.59
平成14年9月中間期	349	△37.6	1.29
平成15年3月期	464		1.71

(注)①期中平均株式数 平成15年9月中間期 270,489,366株

平成14年9月中間期 270,851,425株

平成15年3月期 270,716,796株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
平成15年9月中間期	0.00	—
平成14年9月中間期	0.00	—
平成15年3月期	—	5.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年9月中間期	133,306	54,916	41.2	203.02
平成14年9月中間期	131,903	55,049	41.7	203.28
平成15年3月期	132,753	55,253	41.6	204.27

(注)①期末発行済株式数 平成15年9月中間期 270,494,989株

平成14年9月中間期 270,802,455株

平成15年3月期 270,488,095株

②期末自己株式数 平成15年9月中間期 453,859株

平成14年9月中間期 146,393株

平成15年3月期 460,753株

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	147,400	4,100	1,200	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円44銭

※ 業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料の10ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (15. 9. 30現在)		前 期 (15. 3. 31現在)		増減	前中間期 (14. 9. 30現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	41,239	30.9	41,533	31.3	△294	38,553	29.2
現金及び預金	5,224		8,716		△3,492	2,296	
受取手形	385		738		△353	1,157	
売掛金	16,101		16,763		△662	16,534	
たな卸資産	11,946		8,549		3,397	10,560	
繰延税金資産	2,352		2,371		△19	2,728	
短期貸付金	—		—		—	1,390	
その他	5,567		4,730		837	5,165	
貸倒引当金	△337		△337		0	△1,279	
II 固定資産	92,067	69.1	91,220	68.7	847	93,349	70.8
有形固定資産	71,445	53.6	72,213	54.4	△768	73,414	55.7
建物	21,522		21,856		△334	22,116	
機械及び装置	11,301		11,542		△241	12,408	
土地	34,976		34,966		10	34,976	
その他	3,645		3,848		△203	3,912	
無形固定資産	548	0.4	588	0.4	△40	633	0.5
投資その他の資産	20,072	15.1	18,419	13.9	1,653	19,301	14.6
投資有価証券	19,289		17,712		1,577	18,570	
その他	2,284		1,348		936	1,379	
貸倒引当金	△1,270		△411		△859	△418	
投資評価引当金	△230		△230		—	△230	
資産合計	133,306	100.0	132,753	100.0	553	131,903	100.0
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債	41,463	31.1	37,915	28.6	3,548	47,205	35.8
支払手形	5,386		4,645		741	5,264	
買掛金	8,807		8,578		229	8,920	
短期借入金	9,062		7,172		1,890	15,367	
未払金	8,302		8,811		△509	8,436	
賞与引当金	2,221		1,868		353	2,224	
その他	7,681		6,839		842	6,992	
II 固定負債	36,926	27.7	39,584	29.8	△2,658	29,648	22.5
長期借入金	14,597		16,670		△2,073	5,773	
繰延税金負債	4,483		4,330		153	4,504	
退職給付引当金	7,661		8,190		△529	8,498	
役員退職慰労金引当金	297		299		△2	266	
受入敷金・保証金	9,884		10,090		△206	10,602	
その他	2		2		—	2	
負債合計	78,389	58.8	77,500	58.4	889	76,854	58.3
(資本の部)		%		%			%
I 資本金	18,612	14.0	18,612	14.0	—	18,612	14.1
II 資本剰余金	17,187	12.9	17,186	12.9	1	17,186	13.0
資本準備金	17,186		17,186		—	17,186	
その他資本剰余金	1		—		1	—	
III 利益剰余金	15,746	11.8	16,668	12.6	△922	16,553	12.6
任意積立金	13,981		11,803		2,178	11,803	
中間(当期)未処分利益	1,765		4,865		△3,100	4,750	
IV その他有価証券評価差額金	3,447	2.6	2,863	2.2	584	2,725	2.1
V 自己株式	△78	△0.1	△77	△0.1	△1	△29	△0.0
資本合計	54,916	41.2	55,253	41.6	△337	55,049	41.7
負債及び資本合計	133,306	100.0	132,753	100.0	553	131,903	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (15.4-15.9)		前中間期 (14.4-14.9)		増減	前 期 (14.4-15.3)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
I 売上高	71,532	100.0	71,755	100.0	△223	149,401	100.0
II 売上原価	35,912	50.2	35,755	49.8	157	74,358	49.8
売上総利益	35,620	49.8	35,999	50.2	△379	75,042	50.2
III 販売費及び一般管理費	33,980	47.5	34,976	48.7	△996	71,381	47.8
営業利益	1,640	2.3	1,022	1.4	618	3,661	2.5
IV 営業外収益	599	0.8	431	0.6	168	623	0.4
受取利息	0		1		△1	4	
受取配当金	328		249		79	257	
その他	269		181		88	361	
V 営業外費用	289	0.4	396	0.6	△107	952	0.6
支払利息	133		184		△51	344	
たな卸資産処分損	98		134		△36	411	
その他	57		77		△20	196	
経常利益	1,949	2.7	1,058	1.5	891	3,332	2.2
VI 特別利益	246	0.3	3	0.0	243	4	0.0
固定資産売却益	65		3		62	4	
その他	180		—		180	—	
VII 特別損失	1,266	1.8	275	0.4	991	2,205	1.5
固定資産除売却損	342		263		79	714	
投資有価証券評価損	—		—		—	1,348	
貸倒引当金繰入額	872		—		872	—	
その他	51		12		39	142	
税引前中間(当期)純利益	929	1.3	785	1.1	144	1,130	0.8
法人税、住民税及び事業税	709	1.0	40	0.1	669	78	0.1
法人税等調整額	△210	△0.3	395	0.6	△605	588	0.4
中間(当期)純利益	430	0.6	349	0.5	81	464	0.3
前期繰越利益	1,334		1,321		13	1,321	
利益準備金取崩額	—		3,079		△3,079	3,079	
中間(当期)未処分利益	1,765		4,750		△2,985	4,865	

部門別売上高

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (15.4-15.9)	前中間期 (14.4-14.9)	増減	前年同期比	前 期 (14.4-15.3)
	金額	金額			金額
売上高	71,532	71,755	△223	99.7	149,401
内訳 菓子	38,531	39,994	△1,463	96.3	87,371
食品	15,935	14,081	1,854	113.2	33,008
冷菓	11,374	12,019	△645	94.6	18,725
その他	5,691	5,660	31	100.5	10,296

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

①製 品

売価還元法による原価法

②商 品

個別法による原価法

（販売用不動産）

③原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

④仕 掛 品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年～50年、機械及び装置9年～12年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年、営業権5年あります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

関係会社等への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（9,052百万円）については、8年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（適格退職年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職

慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、平成15年6月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年7月以降対応分については引当計上を行なっておりません。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
オプション付為替予約	〃
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間貸借対照表関係

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	97,164百万円	96,762百万円	96,555百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	7,328百万円	7,346百万円	7,362百万円
投資有価証券	799百万円	657百万円	904百万円
上記の担保資産に対する債務			
短期借入金	145百万円	145百万円	145百万円
流動負債の「その他」	363百万円	460百万円	393百万円
長期借入金	597百万円	670百万円	743百万円
3. 保証債務等			
保証債務	579百万円	640百万円	685百万円
経営指導念書差入	3,936百万円	4,845百万円	4,154百万円

中間損益計算書関係

	当中間期	前中間期	前 期
減価償却実施額			
有形固定資産	1,848百万円	2,014百万円	4,110百万円
無形固定資産	40百万円	60百万円	110百万円

リース取引関係

当中間期 前中間期 前 期

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	機械及び装置	1,352百万円	1,352百万円	1,352百万円
	その他	3,419百万円	3,244百万円	3,766百万円
	合計	4,772百万円	4,597百万円	5,119百万円
減価償却累計額相当額	機械及び装置	1,152百万円	1,001百万円	1,076百万円
	その他	1,714百万円	1,593百万円	1,909百万円
	合計	2,867百万円	2,595百万円	2,986百万円
中間期末(期末)残高相当額	機械及び装置	200百万円	351百万円	275百万円
	その他	1,704百万円	1,651百万円	1,857百万円
	合計	1,905百万円	2,002百万円	2,132百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	878百万円	833百万円	902百万円
1年超	1,095百万円	1,260百万円	1,311百万円
合計	1,974百万円	2,093百万円	2,214百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	511百万円	470百万円	966百万円
減価償却費相当額	472百万円	430百万円	886百万円
支払利息相当額	28百万円	33百万円	65百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

有価証券関係

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。